



2026 年 9 月 28 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 e n i s h
住 所 東京都港区六本木六丁目 1 番 20 号
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 安 徳 孝 平
(コード番号: 3667)
問い合わせ先 管 理 本 部 管 理 本 部 長 高 木 和 成
TEL. 03 (6447) 4020

AI を活用したサイバーセキュリティ人材採用基盤 「Certus IQ(サータス アイキュー)」 ベータ版の提供開始に関するお知らせ ～世界で約 480 万人が不足するサイバーセキュリティ人材の採用を、「証拠」で変える～

当社は、世界で約 480 万人が不足するとされるサイバーセキュリティ人材（注 5）を対象に、AI で候補者の実績を出典付きで検証し、本人の同意のもとで採用機会と結びつける人材採用基盤「Certus IQ（サータス アイキュー）」を、当社の新たな事業として開発いたしました。

本サービスは、世界的な人材不足、各国のサイバー安全保障政策、AI、DX という複数の潮流が交わるサイバーセキュリティ人材市場を対象とし、当社が事業者および人材との接点を持つ Web3（ブロックチェーン）セキュリティ分野を初期市場として、2026 年 9 月 28 日にベータ版の提供を開始し、日本語・英語でグローバルに展開いたしますので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本サービス提供の背景 — サイバーセキュリティ人材という市場機会

(1) 国策・AI・DX が重なる、拡大し続ける市場

サイバーセキュリティは、あらゆる産業と国家に共通する課題であり、複数の成長テーマが重なる市場です。世界の情報セキュリティ支出は 2026 年に 2,400 億ドルに達する見込みであり（注 12）、日本においても 2025 年に能動的サイバー防御を可能とする法律が成立し、サイバー安全保障が国策として位置づけられています（注 13）。企業の DX とクラウド移行はセキュリティ人材の需要を押し上げ、AI の普及は AI を悪用した攻撃への対処と AI システム自体の防御という新たな需要を生んでいます。国際的な専門家団体の 2025 年の調査では、セキュリティ組織において最も不足しているスキルは AI（41%）、次いでクラウドセキュリティ（36%）であり、88%の組織が、セキュリティ分野のスキル不足に起因する重大な影響を組織内で少なくとも一つ経験したと回答しています（注 6）。投資は拡大しているにもかかわらず、それを担う人材の確保が最大の制約となっています。

(2) 約 480 万人の人材不足と、「証拠」のない採用

同団体の調査では、世界のサイバーセキュリティ人材約 550 万人に対し、不足は 2024 年に約 480 万人と過去最大となり（注 5）、2025 年には回答者の 95%が何らかのスキル不足を抱えています（注 6）。それにもかかわらず、セキュリティ人材の実績を確かめる手段は、依然として候補者の自己申告による職務経歴書と、複数の経路に分散した紹介やスカウトに依存しています。監査報告書、脆弱性の発見と開示、コンテストの成績、公開されたコード等、セキュリティ人材の実績は本来検証可能であるにもかかわらず、それらを一元的に検証し、採用側に提示する基盤は存在していないものと当社は認識しております。

(3) 初期市場としての Web3 — 被害が最も深刻で、実績が最も検証しやすい領域

当社は、この課題が最も先鋭化し、かつ当社が事業者・人材との接点を持つ領域として、Web3 分野を初期市場とします。同分野では、2025 年に暗号資産関連のハッキング等で 34 億ドルが窃取され

(注1)、2026 年上半期も 344 件・約 13 億ドルと月平均約 2 億ドル規模の被害が続いています(注2)。さらに、国家の支援を受けた攻撃者グループが偽の求人や採用面接を通じて開発者を侵害する手口が継続的に報告されており(注3、注4)、採用活動そのものが攻撃の入口になっています。一方で、監査報告書、コンテストの成績、オンチェーンの記録など実績の多くが公開されているため、実績を「証拠」として検証する仕組みを最も早く確立できる領域でもあります。実績のある人材は経験 2 年以上の少数に集中し(注7)、開発職の求人には最大約 450 名の応募が集まるなど(注8)、採用側の「誰が本物か」を見極めるコストも顕在化しています。

2. 本サービスの概要 — セキュリティ人材の実績を「証拠」で示す



「Certus IQ」は、サイバーセキュリティ人材の実績を出典付きで検証・可視化し、本人の同意のもとで採用機会と結びつける AI 採用基盤です。監査報告書、脆弱性の開示、コンテストの成績、公開されたコード等を「証拠」として扱い、採用側が候補者の実力を根拠とともに確認できるようにします。初期対象は、Web3 分野のセキュリティ人材を起点とする 7 職種（セキュリティ、エンジニアリング、プロダクト、事業開発、コミュニティ、トレーディング、オペレーション）とし、その後、サイバーセキュリティ分野全般へ段階的に対象を広げてまいります。

当社は、本サービスを通じて、「自己申告」に基づく採用から「証拠」に基づく採用への転換を、サイバーセキュリティ人材の採用における新たな標準とすることを目指します。

3. AI の活用と主な機能

(1) 出典付き経歴の自動生成

候補者が登録した職務経歴書や LinkedIn の登録情報等を AI が解析して経歴を構造化し、各項目に根拠となる出典を付与します。候補者が経歴を一から作成・更新する負担を大幅に軽減します。掲載内容は、候補者本人が確認のうえ確定します。

(2) 実績の検証階層

確認された実績は、根拠に応じて「検証済」「公開済」「リンク済」「第三者確認」「本人記載」の 5 段階で表示されます。「検証済」は外部のプラットフォームによる確認、「公開済」は公開された成果物、「リンク済」は出典 URL の取得と日付の記録、「第三者確認」は関係者による確認、「本人記載」は候補者本人による記載を示します。採用側は、各実績がどの程度裏付けられたものかを一目で把握できます。

(3) AI による適合判定と根拠の明示

検証済みの実績のみをもとに、AI が候補者と採用機会との適合を判定し、その根拠となる実績を明示します。数値によるスコアや適合率は表示せず、根拠となる実績が不足する場合は適合と判定しない設計とすることで、恣意的な評価を排除します。また、候補者が設定した希望条件と採用機会を AI が照合し、合致するものに限り通知します。

(4) スカウトの真正性の検証

受信したスカウトについて、送信元ドメインおよびメール認証（SPF・DKIM・DMARC）の結果を表示し、候補者が偽の採用勧誘を見分けるための判断材料を提供します。

(5) 採用機会の一元管理と候補者主導の同意設計

電子メールで受信したスカウト等を転送または貼り付けにより取り込み、その他の経路で受けた連絡も記録することで、一つの画面で管理できます。プロフィールの公開範囲は候補者本人が設定し、採用企業等への情報提供は本人の同意を前提とします。

(参考) サービス画面

① 公開実績証明ページ

確認済みの実績を
出典とともに表示

エビデンス

経歴

表示されるのは、本人が確認した項目のみです。

各ラベルの意味

「検証済」は独立したプラットフォームで確認された項目、「公開済」は公開記録から取得した項目、「リンク済」は出典URLを取得し日付を記録した項目、「本人記載」は本人が記載した項目です。各項目に出典を示しています。

指摘事項

アクセス制御の重大な欠陥を発見

出典を見る ↗

Meridian Labs の決済モジュールで権限昇格につながる欠陥を特定し、公開前に修正。

公開監査レポート 検証済

再入可能性の高リスク事例を検出

Optic Finance の資産管理機能で再入可能性の問題を発見し、修正方針を提示。

第三者確認 第三者確認

佐藤 英が確認。セキュリティ責任者 at Optic Finance - 2026年3月20日 - from an optic-finance.example address

価格参照処理の境界条件を特定

出典を見る ↗

Halcyon の価格参照処理における境界条件を検証し、再現手順を記録。

公開監査レポート リンク済

② シグナル画面

送信元の検証結果と
条件との一致を表示

エビデンス

経歴

表示されるのは、本人が確認した項目のみです。

各ラベルの意味

「検証済」は独立したプラットフォームで確認された項目、「公開済」は公開記録から取得した項目、「リンク済」は出典URLを取得し日付を記録した項目、「本人記載」は本人が記載した項目です。各項目に出典を示しています。

指摘事項

アクセス制御の重大な欠陥を発見

出典を見る ↗

Meridian Labs の決済モジュールで権限昇格につながる欠陥を特定し、公開前に修正。

公開監査レポート 検証済

再入可能性の高リスク事例を検出

Optic Finance の資産管理機能で再入可能性の問題を発見し、修正方針を提示。

第三者確認 第三者確認

佐藤 英が確認。セキュリティ責任者 at Optic Finance - 2026年3月20日 - from an optic-finance.example address

価格参照処理の境界条件を特定

出典を見る ↗

Halcyon の価格参照処理における境界条件を検証し、再現手順を記録。

公開監査レポート リンク済

③ 不足している実績 の提案

採用機会に届くため
に不足している実績
を提示

不足している実績の提案

公開中の案件1件がスキル要件に一致しています。Oracle Manipulationを追加する（エビデンスにすでに表れています）と、対象になります。

Oracle Manipulationを追加する（エビデンスにすでに表れています）

スキルを追加

※画面は開発中のものであり、実際のサービスとは異なる場合があります。画面上の人物・企業等の情報は架空のものです。

4. 事業モデルと展開方針

(1) 当社における位置づけ

本サービスは、当社がこれまで主力としてきたゲーム事業とは異なる新たな事業として、当社が企画・開発したものです。サイバーセキュリティ人材市場への参入にあたり、当社はブロックチェーンゲームの開発・運営を通じて Web3 分野の事業者およびセキュリティ人材との接点を有しており、この知見と関係を活かせる Web3 分野を初期市場として選択しております。

(2) グローバル展開

サイバーセキュリティ人材の採用は国や地域を越えて行われていることから、本サービスは日本語・英語により、グローバル市場を中心に展開いたします。初期市場においても、アジアではシンガポールを中心に求人が増加し（注8）、日本では暗号資産を金融商品取引法の規律の下に置く改正法が2026年7月に成立するなど（注10）、制度整備が進んでおります。

(3) 事業計画（段階的な収益化）

第1段階（2026年12月期）

候補者向けサービスをベータ版として無料で提供し、検証済み人材の基盤を構築します。

第2段階（2027年12月期・立ち上げ期）

提携する人材紹介事業者等を通じた採用企業向けの有料サービスを段階的に開始します。提供時期および料金体系は、関係法令への適合を確認のうえ決定いたします。あわせて、有料職業紹介事業の許可取得に向けた手続きを進めてまいります。

第3段階（2028年12月期以降）

許可取得を前提に、候補者の発掘から採用までを一気通貫で支援する体制での本格稼働を目指します。

5. 市場規模と主な KPI

本サービスが対象とする市場は、世界のサイバーセキュリティ人材の採用市場です。当社の試算では、その規模は年間約 6,000 億円に達します（注14）。当社は、このうち実績の検証が最も容易で、かつ課題が顕在化している Web3 分野（年間約 600 億円、注11）を初期市場として参入し、段階的に対象を広げてまいります。

市場	規模（年間、当社試算）	位置づけ
世界のサイバーセキュリティ人材の採用市場	約 6,000 億円	本サービスが対象とする市場
うち Web3 分野	約 600 億円	初期市場（2026 年 9 月～）

本事業の展開にあたり、現時点で想定する主な KPI と、その参考水準は以下のとおりです。各数値は事業の進捗を確認するための想定値であり、達成を約束するものではなく、業績予想にも該当しません。

指標	2027 年 12 月期（参考）	2028 年 12 月期（参考）
事業ステージ	立ち上げ期（有料サービスの段階的開始）	本格稼働（一気通貫体制）
対象領域	Web3 分野	Web3 分野＋サイバーセキュリティ全般への拡張開始
登録候補者数	2,000 名	5,000 名
うちセキュリティ人材	500 名	1,500 名
利用国・地域	20 以上	30 以上
検証済み実績データ件数（第三者証明以上）	6,000 件	20,000 件
有料導入企業数（採用企業・人材紹介事業者）	15 社	50 社
取扱求人数（年間）	100 件	400 件

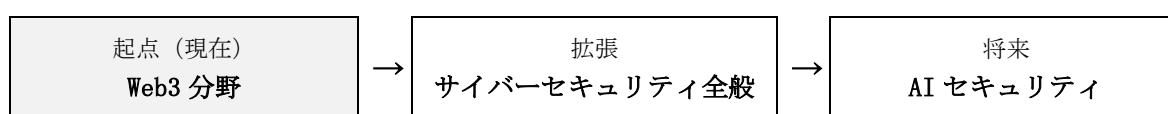
登録候補者数および検証済み実績データ件数は本サービスの競争力の源泉となる指標であり、有料導入企業数および取扱求人数は収益化の進捗を示す指標として設定しております。本事業の収益

規模につきましては、料金体系および有料職業紹介事業の許可取得の時期が確定した段階で、改めてお知らせいたします。なお、許可取得の時期は当局の審査により変動する可能性があり、本格稼働の時期および上記参考水準に到達する時期に影響を及ぼす可能性があります。

6. 拡張ロードマップ — Web3 から、サイバーセキュリティ全般、AI セキュリティへ

本サービスが扱う「出典付きの実績」は、Web3 分野に固有のものではありません。監査報告書、脆弱性の発見と開示、コンテストの成績、公開されたコード等の検証可能な実績によって専門性を示す人材は、サイバーセキュリティ分野全般に広く存在しております。当社は、Web3 分野で確立する実績の検証の仕組みを、サイバーセキュリティ分野全般の人材へと段階的に広げてまいります。

また、AI の急速な普及により、AI を悪用した攻撃への対処や、AI システムそのものの安全性の確保を担う人材への需要が高まっております。前述のとおり、セキュリティ組織において最も不足しているスキルはAI です（注6）。当社は、こうしたAI セキュリティ分野の人材についても、将来の対象領域として検討してまいります。



当社は、Web3 分野で蓄積する検証済みの実績データと採用企業との関係を基盤に、対象領域を段階的に広げることで、「自己申告」ではなく「証拠」に基づく採用を、サイバーセキュリティ人材の採用における新たな標準とすることを目指してまいります。

7. サービスの提供内容

サービス名 : Certus IQ（サータス アイキュー）
提供形態 : Web サービス（ベータ版）
提供地域 : 日本国内および海外（グローバル）
対象人材 : サイバーセキュリティ人材。初期対象は Web3 分野の 7 職種（セキュリティ、エンジニアリング、プロダクト、事業開発、コミュニティ、トレーディング、オペレーション）
対応言語 : 日本語、英語
利用料金 : 候補者は無料
URL : <https://certus-iq.io>

8. 日程

ベータ版提供開始日 2026 年 9 月 28 日

9. 今後の見通し

本件が当社の 2026 年 12 月期の業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。

本事業は、2027 年 12 月期より有料サービスを段階的に開始し、2028 年 12 月期の本格稼働を目指しております。2027 年 12 月期以降の業績に与える影響につきましては、精査のうえ、必要に応じて開示いたします。

（将来見通しに関する注意事項）

本資料に記載されている中期目標その他の将来に関する記述は、本資料の作成時点で当社が入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束するものではありません。実際の結果は、市場環境、関係法令、競合状況その他の要因により、記載内容と大きく異なる可能性があります。

(注) 出典および前提

- 注1 Chainalysis「Crypto Crime Report 2026」
- 注2 CertiK「Hack3d: The Web3 Security Report H1 2026」
- 注3 ReversingLabs「Fake recruiter campaign targets crypto developers with RAT」(2026年2月)
- 注4 Fireblocks社の公表内容に関する報道(2026年1月)
- 注5 ISC2「2024 Cybersecurity Workforce Study」
- 注6 ISC2「2025 Cybersecurity Workforce Study」
- 注7 Electric Capital「Developer Report 2024」
- 注8 Coincub「Web3 Jobs Report 2025」
- 注9 一般社団法人日本暗号資産等取引業協会 統計情報(2026年2月)
- 注10 金融商品取引法等の一部を改正する法律(2026年7月15日成立)
- 注11 Coincubの求人件数(66,494件)のうち30%が有料の採用支援を利用し、1件あたりの平均採用費用を300万円と仮定した当社試算。
- 注12 Gartner「Gartner Forecasts Worldwide End-User Spending on Information Security to Total \$213 Billion in 2025」(2025年7月)
- 注13 重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律(2025年5月成立)
- 注14 世界のサイバーセキュリティ人材約550万人(注5)のうち年間13%が転職・採用され、その30%が有料の採用支援を利用し、1件あたりの平均採用費用を300万円と仮定した当社試算。

以 上